

利用上の注意

この報告は、平成 24 年 2 月 1 日現在で実施された『平成 24 年経済センサス - 活動調査』の製造業分を、広島県内の製造事業所について、本県が独自に集計した結果です。

1 経済センサス - 活動調査のあらまし

(1) 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

(3) 調査日

平成 24 年 2 月 1 日

(4) 調査対象

区 分	内 容
地域的範囲	・全国〔調査日現在において、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害を言います。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 28 条第 2 項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除きます。〕
属性的範囲	・この調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行いました。 ア 大分類 A - 農業・林業に属する個人経営の事業所 イ 大分類 B - 漁業に属する個人経営の事業所 ウ 大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所 エ 大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

2 この報告〔平成 24 年経済センサス - 活動調査（製造業分）結果報告〕について

(1) この報告は、製造業について『工業統計調査（経済産業省所管）』と時系列比較を行うために、『平成 24 年経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省所管）』の調査結果のうち、次のすべてに該当する製造事業所について、集計したものです。

ア 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。

イ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

このため、『平成 24 年経済センサス - 活動調査』（事業所に関する集計の産業横断的集計）の結果とは異なっています。

(2) 調査結果の概要で、「平成 23 年」の数値は『平成 24 年経済センサス - 活動調査』、「平成 22 年」以前の数値は『工業統計調査』のものです。

調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、『平成 24 年経済センサス - 活動調査』は平成 23 年 1 年間、『工業統計調査』は調査年 1 年間の数値です。また、経営組織、従業員数等の経理事項以外の事項は、『平成 24 年経済センサス - 活動調査』は平成 24 年 2 月 1 日現在、『工業統計調査』は調査年の 12 月 31 日現在の数値です。

(3) 従業員、付加価値額の項目は、『工業統計調査』の集計における定義に合わせた形で再集計したため、『平成 24 年経済センサス - 活動調査（事業所に関する集計の産業横断的集計）』の結果とは、次のとおり異なります。

項目	区分	内 容
従業員数	この報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員数 = 『平成 24 年経済センサス - 活動調査（事業所に関する集計の産業横断的集計）』の従業員数 <ul style="list-style-type: none"> － 臨時雇用者 － 別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） ＋ 別経営の事業所からきて働いている人（出向・派遣受入者）
	平成 24 年経済センサス - 活動調査（事業所に関する集計の産業横断的集計）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員数 = 事業所に所属する従業員数

項目	区分	内 容
付加価値額	この報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所ごとに記入する調査事項を用いて、次に示す付加価値額を算出して集計しました。 ただし、従業員 29 人以下の事業所については付加価値額に代わって、次に示す粗付加価値額で算出して集計しています。
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>《従業員 30 人以上の事業所》</p> <p>付加価値額</p> <p>= 売上（収入）金額 + 在庫増減額</p> <p style="padding-left: 20px;">－ 内国消費税額等 － 原材料使用額等 － 減価償却費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在庫増減額 = （製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額） <li style="padding-left: 20px;">+ （半製品及び仕掛品年末価額 <li style="padding-left: 20px;">－ 半製品及び仕掛品年初価額） ・ 内国消費税額等 = 消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額 ・ 原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 <li style="padding-left: 20px;">+ 委託生産費 + 製造等に関連する外注費 <li style="padding-left: 20px;">+ 転売した商品の仕入額 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>《従業員 29 人以下の事業所》</p> <p>粗付加価値額</p> <p>= 売上（収入）金額 － 内国消費税額等 － 原材料使用額等</p> </div>

<p>平成 24 年経済セン サス - 活動調査（事 業所に関する集計の産 業横断的集計）</p>	<p>・企業全体を記入する調査事項を用いて、次に示す付加価値額を算出して集計しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> $\text{付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$ </div> <p>・費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費</p> <p>・ただし、売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額です。</p>
---	--

3 産業分類

- (1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。例外については次のとおりです。

この報告	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業 <small>（1421 洋紙製造業, 1423 機械すき和紙製造業を統合）</small>	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

4 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。
 イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

ウ 1 つの事業所内で複数の産業分類項目に該当する品目が製造されている場合、各品目の当該年の製造品出荷額等の割合が変動した場合、その事業所の属する産業分類が前年と異なる場合があります。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業です。

5 端数処理及び秘匿数値

- (1) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しました。
- (2) 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」、四捨五入による単位未満のものは「0」としました。また、増減は、数値がマイナスのものは「△」で表しました。

(3) 「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。

6 『工業統計調査』の時系列比較

この報告で、時系列比較に用いた『工業統計調査』については、次の点に留意してください。

- (1) 平成10年については、事業所の捕捉を行ったため、時系列比較の際は注意を要します。
- (2) 平成13年以前の数値は時系列比較を行うため、新聞業及び出版業の数値を除いています。
- (3) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しないため、「-」としています。
- (4) 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値（旧分類）を平成20年の分類で再集計し計算しています。

7 その他

- (1) 今回公表の数値は、県の独自集計結果であり、経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

統計表の項目の説明

番号	項目	説明
1	事業所数	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年2月1日現在の数値です。 ・事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。
2	従業者数	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年2月1日現在の数値です。 ・従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めません。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主と事業主の家族で無報酬で常時就業している者をいい、実務にたずさわっていない事業主と事業主の家族で手伝い程度の者は含みません。 (2) 常用労働者とは、次のいずれかをいい、「有給役員」、「正社員、正職員」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。 <ul style="list-style-type: none"> ア 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。 イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇われた者。 ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱います。 エ 取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。 オ 事業主の家族で、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。 (3) 有給役員とは、法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている者をいいます。 (4) 正社員・正職員とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。 (5) パート・アルバイト等とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。 (6) 出向・派遣受入者とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

		(7) 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。
3	事業に従事する者の人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者（「正社員、正職員」及び「パート・アルバイト等」を言います。）及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計を言います。
4	原材料、燃料、電力の使用額等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年1月から12月までの1年間における次の(1)から(6)の合計を言います。 (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額を言います。 また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。 (2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などを言います。 (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額を言い、自家発電は含みません。 (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃を言います。 (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用を言います。 (6) 転売した商品の仕入額とは、平成23年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額を言います。
5	製造品出荷額等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年1月から12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計を言います。 (1) 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成23年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額を言います。 また、次のものも製造品出荷に含まれます。 ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。 イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として

		<p>使用されたもの)。</p> <p>ウ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成23年中に返品されたものを除く)。</p> <p>(2) 加工賃収入額とは、平成23年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃を言います。</p>
6	製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額(従業者10人以上の事業所)	<p>・事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。</p>
7	有形固定資産(従業者10人以上の事業所)	<p>・平成23年1月から12月までの1年間における数値であり、帳簿価額によっています。</p> <p>(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。</p> <p>ア 土地</p> <p>イ 建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む)</p> <p>ウ 機械及び装置(附属設備を含む)</p> <p>エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等</p> <p>(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額を言い、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額を言います。</p> <p>(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額を言います。</p> <p>(4) 有形固定資産の投資総額</p> <p>ア 年末現在高=年初現在高+取得額-除却額-減価償却額</p> <p>イ 建設仮勘定の年間増減=増加額-減少額</p> <p>ウ 投資総額=取得額+建設仮勘定の年間増減</p>
8	リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)	<p>(1) リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものを言います。</p> <p>なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。</p> <p>(2) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成23年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契</p>

		<p>約額を言います。</p> <p>(3) リース支払額とは、平成23年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額を言います。したがって、平成23年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みません。</p>
9	生産額（従業者10人以上の事業所）	<p>・ 次の算式により算出しています。</p> $\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &+ (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$
10	付加価値額（粗付加価値額）	<p>・ 次の算式により算出しています。</p> <p>(1) 従業者30人以上</p> $\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &+ (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{消費税を除く内国消費税額(注)} + \text{推計消費税額}) \\ &- \text{原材料, 燃料, 電力の使用額等} \\ &- \text{減価償却額} \end{aligned}$ <p>(2) 従業者29人以下</p> $\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &- (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &- \text{原材料, 燃料, 電力の使用額等} \end{aligned}$ <p>(注) 消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計</p>

【問い合わせ先】 広島県 総務局 統計課 商工統計グループ
〒730-8511 広島市中区基町10-52
TEL (082) 513-2542 (ダイヤルイン)

※ この報告の内容については、「広島の統計」のホームページにも掲載しています。
ホームページアドレス <http://toukei.pref.hiroshima.lg.jp/index.html>

※ 全国の数値については、経済産業省のホームページに掲載されています。
経済産業省のホームページ <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>